

給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書の記載例

(この記載例は、平成29年の年末調整において住宅借入金等特別控除を受ける場合の「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書」（以下「控除申告書」といいます。）の書き方の例です。

①欄及び⑥欄には、2か所以上の金融機関等から残高等証明書の交付を受けている方は、その全ての証明書に基づいて、それぞれ①欄又は⑥欄に記入します。(住宅借入金等の借換えを行った場合は又は連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合は、右の説明をご覧ください。)

①欄は、残高等証明書に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の「住宅借入金等の内訳」欄の区分に応じて記入します。なお、②の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と③又は④の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、税務署にお尋ねください。

②欄の記入に当たっては、取得対価の額を家屋と土地等に区分しないで合計額を確定申告書に記入している場合には、下部の証明事項の②の金額を②欄及び③欄に記入します（この場合には、証明事項の②の金額の左側に「計」と表示されています。）。

③欄は、下部の証明事項の①・②・④の面積及びその割合を記入します。
なお、割合は小数点以下第4位まで算出し、第4位を切り上げて記入します。ただし、その割合が90%以上である場合は100%と記入します。

※C欄の③の記入について
控除申告書にC欄の③の記入に当たっては、④欄の③の割合と⑤欄の③の割合や⑧の割合と⑨欄の③の割合が、同じ場合は④欄の③の割合又は⑧の割合を書き、異なる場合は⑩欄の③は記入を省略して、⑪欄の③に下の算式による計算結果を記入して下さい。)。

(算式)	
i	(④欄の④の金額) \times (④欄の②又は⑦の金額) 円 (④欄の②の金額) 円 \times (④欄の③又は⑧の割合) % = 圆
ii	(④欄の④の金額) \times (④欄の②の金額) 円 (④欄の②の金額) 円 \times (④欄の③の割合) % = 圆

⑧欄は、下部の証明事項の①・③の金額及びその割合をそれぞれ記入します。なお、割合は小数点以下第4位まで算出し、第4位を切り上げて記入します。ただし、その割合が100%以上である場合は100%と記入します。

⑫欄及び⑬欄は、記入の必要はありません。

「備考」欄の記入に当たっては次によります。

④「備考」欄の記入に当たっては次のようにします。

- 災害によりその家屋を居住用に供することができなくなり、翌年以後引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日平成〇年〇月〇日」と記載します。
- ④欄の③の記入に当たり、「③欄」の書き方の算式により計算した場合は、算式に当てはめた計算式を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜印紙(郵便切手)で添付してください。

「年間所得の見積額」欄には、その年の1月1日から12月31までの合計
所得金額の目積額を記入します。

ただし、純損失や純損の繰越控除、居住用財産の買換等の場合の譲渡損失の繰越控除、特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除、上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除、特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除又は先物取引の差益等決算による譲渡損失の控除を受ける場合には、その適用前の会計年度において

※ 平成29年分の確定申告において適用される法律に基づいています。

この欄は控除申告書の提出を受けた給与の支払者が記載します。

平成29年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

□□□-□□□□	左記の方が、平成 28 年分の所得税について次のとおり（特定増算策等）住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。
○○市△△町 ×-××-×	

国税 太郎 様	平成 29 年 10 月 16 日
<input type="checkbox"/> 税務署長 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	

(証明事項)					地 改 等 を し た 部 分 に 係 る 事 項						
被 備 又 は 備 入 し た 家 屋 に 係 る 事 項		地 改 等 を し た 部 分 に 係 る 事 項			被 備 又 は 備 入 し た 家 屋 に 係 る 事 項		地 改 等 を し た 部 分 に 係 る 事 項				
項 目	家 屋	土 地	等	項 目	家 屋	土 地	等	項 目	家 屋	土 地	等
居住開始年月日	平成28年7月24日(特定)			居住開始年月日				年月日			
家屋又は土地等の取扱い額	10,000,000	円	12,500,000	円	改修等の費用の額			内			
家屋又は土地等の純床面積	70.00	m ²	80.00	m ²	のうち居住区分の面積			内			
(又は)他のうち居住用部分の床面積又は面積	70.00	m ²	80.00	m ²	改修料等の費用の額			内			
					(特定期間改修料等の免除額)			200,000	円		

(注1) 証明事項の各欄は、平成28年分の申告に基づいて記載しています。
なお、「家屋又は土地等の取得対価の額」は、補助金等の額及び
宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額を控除した後の金額です。

(注2) この記載表は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合
について説明しているです。

【住宅借入金等の借換えを行った場合】
住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等（一定の要件を満たすものに限ります。）の当初金額が借換え直前の既往住宅借入金等高を上回っている場合は、(a)により算定) お会計額を住宅借入金等高の(+)の間に算入します。

本年の住宅借入金等の年末残高 × $\frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初金額}}$

【連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合】

○ 設 例 (中央の証明書兼由生書は、この設例に基づいて記載しています)

連帯債務による 住宅借入金等の 年末残高(円)	\times	あなたの 負担すべき 割合(%)	=	連帯債務による住宅借入金等 の年末残高のうちあなたの負 担すべき部分の年末残高(円)
39,500,000		50		19,750,000  <small>(控除申告書の ①欄に記載します。)</small>

「備考」欄に、他の連帯債務者から、「私は連帯債務者として、右上の住宅借入金等の残高〇〇〇円のうち、〇〇〇円を負担することとしています。」等の文言、住所及び氏名の記入と押印を受けてください。その方が給与所得者である場合には、その勤務先の所在地及び名称も併せて記入を受けてください。
なお、「備考」欄に書ききまわない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。